

中国現地法人における不正の実態・要因・対策 ～親会社による実効的なグループ監査のポイント～

講師 もり しんご 森 進吾 氏 明 倫 国 際 法 律 事 務 所 弁 護 士

講師 おおつか ゆう き 大塚祐基 氏 モンドパルコンサルティンググループ代表 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士

販売期間 2026年3月31日(火)まで

(2025年12月9日(火)収録:約2時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

中国国内における景気の悪化、競争の激化、物価上昇、為替の円安傾向などが原因で、中国現地法人の採算が悪くなり、現地に赴任する日本親会社の出向者を減少させて採算を図る会社が増えています。ただ、出向者の減少に伴い、現地法人の内部管理の主体を親会社の出向者から現地従業員に切り替え、内部管理の現地化を進めた結果、親会社が現地法人管理を行うにあたっての制度的・心理的な距離が遠くなり、グループ全体の内部統制における弱みの原因となっているケースは少なくありません。

他方で、近時の法制度にかかる議論や裁判例の状況からすれば、親会社の資産である子会社株式の価値を維持するため、親会社の取締役は、必要・適切な手段を通じて、子会社管理を行う一定の義務を負うものとされており、海外子会社の運営を現地従業員に丸投げした結果、子会社株式の価値が毀損した場合には、親会社取締役の善管注意義務違反を問われるリスクもあります。

本セミナーでは長年、中国現地法人のコンプライアンス管理に対応した経験を有する、法律・会計・税務の専門家の観点から、中国現地法人の現地化後の管理の現実、不正の実態・要因・対策の具体例をご紹介しますとともに、日本親会社の目線で、どのような点に注意して、中国現地法人の内部統制を改善していくべきか解説します。

1. 子会社管理に関する親会社の法的責任

- (1) 近時の日本法上の議論・関連事件
- (2) グループガイドライン
- (3) グローバル内部通報

2. 不正事例の実態と要因

- (1) 不正報告書開示事例の具体的分析
- (2) 講師が直面した不正問題
 - ① 銀行口座の不正操作、業務上の横領
 - ② 売上の偽装、課税負担額の調整
 - ③ 関係者取引、経費の虚偽申告など

3. 不正発覚時・問題発覚時の対応

- (1) 不正を発見するために必要な対応
- (2) 発覚時の対応
- (3) 問題社員への処分

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【森 進吾 氏】

日本法弁護士。東京の法律事務所にて企業法務の経験を積んだ後、中国国内有数の大学(上海市)へ留学し、中国大手法律事務所にて研修・勤務を行った経験を有する。これらの経験を通じて獲得した、高度な中国語スキルと中国法への深い造詣を活かしつつ、中国弁護士と共同して、日系企業向けの中国ビジネス法務に対応する。特に、中国越境 EC、模倣品対策・知財対応(商標、著作権及び特許権)、海外子会社管理、日系中国企業の労務や M&A、中国個人情報保護法などの分野にて、多数の日系企業に対して日々リーガルサービスを提供している。

【大塚 祐基 氏】

日本公認会計士・税理士。大学卒業後、大手監査法人金融部にて金融機関の監査、内部統制アドバイザリー業務等に従事したのち、2012 年から香港、2014 年から中国大陸内を拠点に日系企業の対中投資の支援を行う。2017 年にモンドパルコンサルティングを創立し、引き続き中華圏を中心に不正調査や不正発覚時の対処、再発防止策の立案等現場に則したフォレンジック業務を多数経験している。中華圏以外でもアメリカ、インド、東南アジア、ドバイといった地域の現地拠点に対して、内部監査室や常勤監査役に随行、或いは単独で第三者専門家の立場から内部監査業務を提供している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : [https:// www.kinyu.co.jp/blog/](https://www.kinyu.co.jp/blog/)



販売期間

2026年3月31日（火）まで

※収録日：2025年12月9日（火）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

26,700円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱 UFJ 銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱 UFJ 信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

中国現地法人における不正の実態・
要因・対策

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 161a(Law-k901161a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。